

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 3 日現在

機関番号：33917

研究種目：基盤研究(B)

研究期間：2012～2014

課題番号：24402035

研究課題名(和文)中国の陳情活動と集合行動に関する政治社会学的な実証研究

研究課題名(英文)An Empirical Study on the Chinese Petition System and Collective Behavior viewed from Political Sociology

研究代表者

松戸 庸子 (MATSUDO, Yoko)

南山大学・外国語学部・教授

研究者番号：30183106

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 13,600,000円

研究成果の概要(和文)：「異議申立て」活動に関する現地調査で次の知見を得た：集団陳情が暴動へ拡大した甕安事件の現地調査から、そのメカニズム、中国的秩序回復の図式、陳情行動を含む社会意識に関するアンケートから792票(無作為抽出)及び陳情経験者56票(有意抽出)の有効回答を入手し、社会主義的温情主義、運動性の欠落等を析出。鉱山経営に伴う環境公害に焦点を当て、環境NPOや“癌村”の基層行政組織への聴き取りを通じ、活動実態と汚染防止対策に対する末端行政の消極性、訴訟救済の困難さを分析；三峡ダム移民調査から立退き10年後の移民層の分化や陳情の鎮静化、陳情行動の「哀訴嘆願」の視点から日中の陳情活動の類似性を検証した。

研究成果の概要(英文)：Through a field survey regarding 'contentious politics', the following results were obtained:(1) The mechanism of the Weng'an Riot, which originated from a mass petition and escalated into a riot, and the Chinese guidelines for the restoration of order; (2) Socialistic paternalism, lacks of social movement, deduced from a survey by questionnaire(792 valid answers (random sampling) and 56 valid answers from respondents with the experience of petitioning; (3) (Focusing on environmental pollution from mining businesses) the passivity of lower-level administrations regarding antipollution measures, difficulty of attaining relief through lawsuits which were obtained from interviews to a environmental NPO, and a basic administrative organizations in "cancer villages"; (4) (From conducting a survey on Sanxia-Dam migration) the differentiation of migrants 10 years after eviction, the suppression of petitions and the similarity of petitions, seen as a "earnest plea", in Japan and China.

研究分野：社会学

キーワード：陳情 集合行動 甕安事件 社会意識 環境公害 NPO 三峡ダム 哀訴嘆願

1. 研究開始当初の背景

本研究の背景には、中国における「異議申し立て」行動に関して、其々独自に「陳情活動」や「住民運動」に関して 10 年近い実証研究を個別に進めてきた 3 グループが存在した。それらは【松戸班】【浜本班】【櫻井班】である。【櫻井班】は、当初の【星野班】の離脱で最終年度の平成 26 年度に合流した。本海外学術調査研究プロジェクトは「中国の陳情と集合行動に関する政治社会学的な実証研究」という課題のもとで研究対象と方法を共有するが、3 グループは相対的に独立しているためにオムニバス風の構成となっている。そのために、以下の研究目的、研究方法、研究成果は班ごとに取りまとめる。

(1)【松戸班】「科研・挑戦的萌芽研究」の成果を踏まえて、中国の陳情（信訪）活動に関して主に文献研究と聴き取り調査を実施してきた。その結果、特に集団陳情には各種の集合行動（暴動など）が併存或いは潜在していることを認識するに至り、両者を同一の枠組みに入れた研究への発展が必要となっていた。また陳情や暴動などの分析には改革開放の進展という時代背景や社会意識の理解が必要である。松戸班は 1990 年代初頭 2000 年代初頭(科研・基盤研究 C)に中国でアンケートを使った意識調査を実施してきた。それらの成果を踏まえて、陳情経験者を調査対象に含めて 2010 年代の中国の社会意識に関するアンケート調査の必要性を痛感していた。

(2)【櫻井班】は長年に亘り、中国の司法（特に裁判）が環境問題の解決に果たし得る効果、役割を研究をして来た。中国では日本の高度成長期と同じかそれ以上に深刻な公害および公害被害も発生しているにも拘らず、日本の 60 年代～70 年代前半に頻発した公害裁判を中心とする社会運動が起こっていないことが明らかとなった。その上、そもそも裁判所が訴状を受け取らない「不立案」と呼ばれる現象が全国的に蔓延しており、この点が中

国における裁判及び司法の役割に多大の影響を及ぼしていることを明らかにしてきた。

(3)【浜本班】は、中国におけるダム建設や都市再開発に伴う立ち退きや移住に関する現地調査を 10 年ほど実施してきた。並行して日本におけるダム建設による負の側面としての住民移転に関する研究も蓄積してきた。これらの研究では、開発事業の政策的背景、事業に対する住民の認識、さらには住民の生活再建過程を掘り下げることが多かったが、この土台の上に、本研究では陳情行動というミクロな側面に照射した日中比較を行うことにした。中国での陳情の理由になっている労使対立、医療過誤、地方幹部による腐敗、不正な税取り立て、土地収用、公害被害などは、開発事業との関連が密接だからである。

2. 研究の目的

(1)【松戸班】新たな陳情ケースの発掘、集団陳情と暴動との関係の分析を進めたい。さらに「陳情研究」と「実証的社会意識研究」の共通項として、30 年を経過した市場社会化の過程で進む社会意識の多様化と社会的統制や統合という相容れない課題がどのように追及され、どのように挫折しているのか、も検証する。社会意識に関するアンケートには「陳情/信訪」制度や活動そのものに関する意識項目を盛り込むことで、「陳情/信訪」社会の基層でいかなる意識変容が起こっているのか/いないのかを掴みたい。

(2)【櫻井班】環境公害は現代中国の社会不安の主因の 1 つである。公害被害が裁判で救済されることが稀なために“群体事件”と呼ばれる暴動に発展することが多いからである。環境公害の被害の特徴は 広範囲、農水産物に壊滅的な被害、長期間、の 3 点であり集合行動を必然的に誘発する。本研究では、集合行動の受け皿となる NPO や農村の半自治組織（行政組織に近い）である村民委員会に焦点を当て、これら組織が果たす役割をヒアリング調査等を通じて明らかにしたい。

(3)【浜本班】中国で社会問題化している信訪/陳情活動について、日本の事例と比較検討することで、中国のその特徴を捉えたい。現代中国における陳情行動には 地元からより上級の機関へ、さらに北京の中央機関まで訴え出る人が多い、活動期間の長期化、実際の問題解決あるいは具体的な救済の可能性が低い、などの特徴があるとされる。果たしてこれらは中国的特質といえるのか？戦前～戦後期の日本の陳情ケースと比較することで中国的特徴を検証してみたい。

3. 研究の方法

(1)【松戸班】集団陳情から暴動へと進んだケースとして 2008 年の甕安事件を選び現地調査を行いそのメカニズムの分析を目指した。社会主義中国では各種暴動などは政府が情報統制を行い学術研究すら実施困難だが、甕安事件は相対に情報が多からである。

アンケート調査のほうは、2003 年に信訪(陳情)に関する社会意識調査(胡榮「农民上访与政治信任的流失」)があるので、まずこの調査データの再分析から出発した。この間、北京を中心に信訪経験者に対してインタビュー調査を試み、信訪を取り巻く一般的状況の理解を深めるとともにこの制度の矛盾点なども抽出したい。その中で、信訪制度が社会主義国の社会構造や社会意識に与える影響の分析を踏まえて、10 年後にどのような変化を生じているかを、新たなアンケートを通じた社会意識調査を実施することで検証した。今回の調査対象は都市と農村の住民の中から無作為サンプリングで選び 792 票の有効回答が得られた。またその中で陳情/信訪経験者の人数が 9 名しか含まれなかったので、有意抽出法により別途で 56 名の陳情経験者に追加アンケート実施して分析を行い、必要に応じて 10 年前との時系列比較分析も行った。

(2)【櫻井班】公害発生地域の NPO に関しては、各種非鉄金属の主要な産出地である湖南省の省都・長沙市の「長沙曙光環保公益発

展センター(略称:曙光環保)」にヒアリング調査を実施した。湖南省では、重金属による土壤汚染及び水質汚濁が発生しており、中国国内では「カドミウム米」などでよく知られている。NPO「曙光環保」がこの地域で土壤や水質の調査、被害者からのヒアリングやドキュメンタリー作成など積極的な活動を展開しているという予備知識を持っていたので現地に赴いてより詳細に活動実態や直面する問題などについてヒアリングをした。

2 つ目の調査対象は村民委員会で、広東省韶關市の某鉞山周辺に点在する通称「ガン村」で現地調査を実施した。選鉞時に漏出する重金属を含む排水の未処理流出が下流農村の「ガン」発生の主要因とみなされていた。7 年前に訪問したこの地域を再訪し、被害状況の経過や、地元政府及び国有企業への陳情の受け皿となっていた村民委員会のこの 7 年間の成果や現状についてヒアリング調査を実施した。

(3)【浜本班】中国におけるダム立退き移住者研究については、社会学および人類学の関連研究書のほか、日中両国で発行された新聞記事なども含む文献研究を中心に行った。また近年の三峡ダム建設に伴う問題状況(立退き移住者は 1992 年～2010 年で計 139 万人)を把握するために現地での追跡調査も実施した。重慶市西部の A 県、市東部の B 県、C 県、D 県の 6 地点で、基本的には浜本が 9～10 年前にインタビュー調査を実施した同一人物を再訪した。対象者はいずれも農村戸籍を有する農民で、40 歳代～60 歳代の男女である。多くは従前の居住地から 100km 以上離れた場所へ移転した地区外移転者である。

日本においてはミクロな陳情行動分析のために資料調査と聞き取り調査を並行して実施した。現地調査では、足尾銅山や別子銅山など銅山公害とそれに伴う陳情行動の全体像と基本的性格を把握する一方、小河内ダム、御母衣ダム等の陳情行動の分析も行った。

4. 研究成果

(1)【松戸班】：現地調査も含む甕安事件研究から、相対的に従順な中国民衆（特に農民）による大規模な暴動の背景には 2000 年^キも離れた北京陳情（成果なく徒労に終わった）にまで至る様々の集団陳情が沈殿していることが判明した。この地はアジア屈指の燐鉍石地帯で、「西部大開発」という国家プロジェクトのもとで猛スピードの大開発が進み、その過程で資源を剥奪される多くの民衆の存在が確認できた。また暴動経過や暴動の鎮静化における党と政府の行動から、この国における治安維持活動の特性、秩序化のデザイン設計という興味深い視点も析出できた。甕安事件の先行条件、暴動や鎮静化のパターンに見る“甕安モデル”は、中国での市場経済化による高度経済成長下で進む開発主義が生み出す社会変動と集合行動を理論化する際の一般図式を提供している。

中国における NPO や NGO の成長から「市民社会の成長」という見方もあるが（李妍焱『中国の市民社会』2012 年）陳情/信訪研究の成果からすると、中国のそれは“『鳥籠』（陳雲の「鳥籠」経済理論のアナロジー）の中の市民社会の域を脱していない」として、政治状況という変数を欠く「中国市民社会論」が時期尚早であるとの帰結に達した。

：アンケート調査から以下の知見を得ている。まず 2003 年調査の再分析に際し、信訪の意義を、中国側の視点（胡榮「農民上访と政治信任的流失」『社会学研究』2007 年第 3 期）からだけではなく、より広く現代中国社会の特質に関連付けて検討した。ここでは地方政府への掣肘という視点だけでなく、社会主義性から発するパターナリズム(介入的温情主義)原理と聖人信仰が基盤にあることを明らかにした。この知見を踏まえた再分析では、「信訪に対する農民の意識は使えるチャンネルは使う」という、人々のある程度冷静な反応が確認できた。

次には、信訪という行為と社会運動化との関連性を検討した、ここでは、聴き取り調査での成果と甕安など現地調査をもとに 2003 年調査を社会運動との関連で分析した。この点では、特に集団信訪が集合行動（当局への抗議や各種暴動等）に発展するものの社会運動化する契機を中国社会は欠いていることが推測できた。2015 年 1 月には「中国における市場経済化の現段階と統治スタイル - 2003 年調査と 2013 年調査の結果の比較から出発して - 」を掲載し、両調査結果の比較に着手した。速報的な点は否めないが、a 農民においても信訪の持つ意味の低下や都市における信訪への無関心、b 統治スタイルの現状とその問題点が浮き彫りになってきた。都市における“自分中心主義”的社会観と農村におけるある種伝統的な社会形成意識が併存している状況があり、社会的統合化の大きな障害であることが分かった。

(2)【櫻井班】各種非鉄金属の主要産地である湖南省の環境 NPO「曙光環保」には 2014 年 8 月に聴き取り調査を実施し、この NPO の来歴、活動内容、主な調査地、直面する課題などが明らかとなった。曙光環保は大学サークルの元活動メンバーが脱サラして創設した 20 代の職員から構成される。大学時代に習得した技術を駆使した調査や SNS を通じた啓蒙・広報活動などを通じて多くの人々の関心を喚起すると共に、地元政府の一部からも支持を得ている。さらに、汚染河川の源流を訪ねるイベントや、自分たちの飲用水の水質を調査するなど、市民参加型の活動もある。大学サークル時に培った組織力などが強みとなっているのが特徴である。

他方、広東省韶關市の某鉍山地域では、土壌・水質汚濁の主因たる汚泥鉍滓ダムを見学した。前回の 7 年前に比べるとダムのかさ上げを完成させていたが、ダム湖はほぼ鉍滓で埋まっていた。その上を流れる水は鉍滓の影響で赤く染まっているが、そのまま下流に排

出されていることが確認された。なお、鉦滓ダムに山の水が流れ込まないように、山からの水を導水して直接下流に注ぎ込むよう迂回路が作られていたものの、鉦滓ダム湖の表面を流れ出る水は相変わらず不完全な処理に留まっていることも確認できた。こうした状況に対して地元の村民委員会では、10の行政村の村民委員会が協力して市政府などとの交渉を行っているが、市政府の対策は人口が最も多く発言力の強い行政村に偏っており、根本的な污染源対策を要求していないことも明らかとなった。

(3)【浜本班】三峡ダム調査からは、総体としては、具体的な状況改善の成果が得られないまま陳情行動が長期化している側面が確認された。当然のことながら、移転をめぐる環境に不満を持っていた人々すべてが十年のときを隔ててなお陳情行動に活路を見出しているわけではない。生活再建が進んでいる地域や住民などでは陳情行動は鎮静化していることも把握された。特に移転先で、三峡移民の社会的ネットワークが強くない状況にある場合は、疎外感を強めつつも具体的なアクションをとるには至らない。また2012年秋に成立した習近平政権下で進む、反腐敗キャンペーンの一環で、党の中央紀律委員会が組織する「中央巡視組」の一団が2014年には三峡ダムへも調査・査察に入ったが陳情住民の間ではそうした情報は共有されていなかった。「巡視組」の駐留地に陳情者が押し掛けることが一般化しているが、立退き移住からすでに10年も経たない三峡ダム陳情住民は党中央のこうした取り組みや動向に必ずしも精通していないことも把握された。

陳情行動のミクロレベルの分析に際しては、日本の事例研究である金井隆典『『哀訴』という思想』（新井勝紘『近代移行期の民衆像』青木書店、2000）を参考に、とりわけ「哀訴嘆願」をキーワードに研究を進めた。金井は、国会開設建白・請願運動における主体を

論じるなかで、その文書の形式が「請願(体)」なのか「哀訴(体)」なのかの考え方の相違に着目した。金井によれば「哀訴」という実践の特徴は、その建白・請願の名宛人に対して強い尊敬と高い信頼の念を示すものであり、名宛て人に対して強く服従すると指摘する。そしてそれはいうまでもなく天皇への服従であった。時代は下って、御母衣ダムにおける建設予定地立退き住民の陳情行動は、現場の実務者とのあいだでは対抗的關係であるものの、事業者側の最高責任者とのあいだではある種の畏敬の念をもっていた。

この点では、「哀訴(体)」による姿勢は、現代中国の陳情行動の特質と通じるものがある。1970年代から90年代に至るダム建設による水没補償をめぐる陳情活動を扱った応星(『大河移民上訪的故事』三聯書店、2001)が、移転住民リーダーにみられる、「多数の汚職役人 - 少数の清廉役人 - 栄誉ある正しい中央」(多数貪官 - 少数清官 - 光栄而正確的中央)といった観念図式を見出しており、開発犠牲者たる移転住民による陳情行動の文化的背景を捉えている。こうした動向は松戸庸子(「信訪制度による救済とその限界」『中国 21』Vol.30, 2009)も論じるように、一般庶民は「青天願望」をもっているのと同じ文脈のものといっていいただろう。

これらの類似点は、時代的特徴とともにさらに詳しく検討しなければならないが、中国的特徴と考えられがちな現在の陳情現象を日本との比較によって捉え直す必要性を物語っており、理論的示唆も大きい。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 11 件)

松戸庸子、信訪制度から見る中国“公民社会”の到達点、日中社会学研究、査読有、第24号、2015、

櫻井次郎、中国の環境公害訴訟、環境法研究、査読有、第2号、2014、169-192

松戸武彦、中国における市場経済化の現段階と統治スタイル 2003年調査と

2013 年調査の結果の比較から出発して、
アカデミア・社会科学編、査読無、2014、
27-43

浜本篤史・佐藤裕、「開発社会学」の研究
系譜とアプローチ、国際開発研究、査
読無、21 卷 1/2、2013、11-29

〔学会発表〕(計 14 件)

浜本篤史、陳情行動の日中比較 ダム事
業にともなう立ち退き住民の訴えを中
心として、日中社会学会第 27 回大会、
2015 年 6 月 6 日、北海道大学(北海道札
幌市)

知足章宏、現代中国における大気汚染を
めぐる地域経済構造の変容、環境経済・
政策学会 2014 年大会、2014 年 9 月 14 日、
法政大学(東京都町田市)

松戸庸子、信訪制度が再生産する“公民”
とは何か?、日中社会学会第 26 回大会、
2014 年 6 月 8 日、大同大学(愛知県名古屋
市南区)

浜本篤史、開発事業に対する哀訴嘆願の
日中比較、グローバル社会を歩く第 8 回
セミナー、2014 年 1 月 20 日、名古屋市
立大学(愛知県名古屋市瑞穂区)

〔図書〕(計 10 件)

松戸庸子(編)、ミネルヴァ書房、中国
社会と異議申し立て(仮称)、2016(予定)
浜本篤史、新泉社、発電ダムが建設され
た時代 聞き書き御母衣ダムの記憶
2014、164

HAMAMOTO, Atsushi and AIKAWA, Yasushi
et al., Suiensha, Chronology of
Environmental Problems in China, 2014,
876

毛里和子・松戸庸子(共編著)、東方書
店、陳情 中国社会の底辺から、2012、
290

6. 研究組織

(1) 研究代表者

松戸庸子(MATSUDO, Yoko)

南山大学・外国語学部・教授

研究者番号: 3 0 1 8 3 1 0 6

(2) 研究分担者

松戸武彦(MATSUDO, Takehiko)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号: 1 0 1 6 5 8 3 9

櫻井次郎(SAKURAI, Jiro)

神戸市外国語大学・外国語学部・准教授

研究者番号: 4 0 3 6 2 2 2 2

浜本篤史(HAMAMOTO, Atsushi)

名古屋市立大学・大学院人間文化研究科・准
教授

研究者番号: 8 0 4 5 7 9 2 8

星野昌裕(HOSHINO, Masahiro)

南山大学・総合政策学部・教授

研究者番号: 0 0 3 1 6 1 4 0

(3) 研究協力者

知足章宏(CHIASHI, Akihiro)

京都大学アジア研究教育ユニット研究員

応星(YING, Xing)

中国政法大学・社会学部・教授

李紅勃(LI, Hongbo)

中国外交学院・法学部・准教授

李連江(LI, Lianjiang)

香港中文大学・政府及公共事務学部・教授

胡星斗(HU, Xingdou)

北京理工大学・人文社会学部・教授

王賜江(WANG, Cijiang)

人民日報・政治部・記者

杜斌(DU, Bin)

フリージャーナリスト